

大都市の公営集合住宅における中高年ひとり暮らし世帯の社会的孤立

—東京都A区の公営住宅・UR住宅における実態調査を通じて—

○ 岩手県立大学 菅野道生 (会員番号 7425)

キーワード3つ: 社会的孤立 公営集合住宅 ひとり暮らし世帯

1. 研究目的

本研究は、大都市の公営集合住宅における中高年のひとり暮らし世帯の社会的孤立問題に焦点を当てる。

①社会的孤立問題と公営集合住宅

近年、「孤独死」の増加報道等を背景に社会的孤立が社会問題として浮上した。この問題をめぐっては集合住宅、特に公営集合住宅という住居形態が焦点のひとつとなっているが、従来の調査研究においては公営集合住宅に焦点化して社会的孤立問題の実態を分析したものはごくわずかにとどまっている。急速な高齢化が進む都市部の公営集合住宅における社会的孤立の実態把握とその分析は重要な研究課題となっている。

②社会的孤立研究における対象年齢の問題

一方で、従来の社会的孤立に関する調査研究の動向をみると、その対象が「ひとり暮らし高齢者」に焦点化されており、分析の対象を65歳以上としていることが多い。しかし、孤独死に関する統計によると特に男性では50代前半からリスクが高まり「高齢者のみならず中年でも無視できない問題」であることが報告されている（東京都監察医務院2010）。現在のリスクおよび今後の高齢化の進展も踏まえれば、社会的孤立問題の研究においても、分析の対象を64歳以下の若い層にも広げて考えていくことが必要ではないか。

上記の問題意識を踏まえ、①都市の公営集合住宅におけるひとり暮らし世帯について、②50-64歳までの年齢層も視野に入れ、その生活実態の一端を社会的孤立の視点から明らかにすることを本研究の目的とした。

2. 研究の視点および方法

上記の目的に照らして、2011（平成23）年2月下旬～3月上旬に、東京都A区内の3つの都営住宅、および1つのUR住宅で、50歳以上のひとり暮らし世帯全世帯（1377世帯）を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。有効回収数は440世帯、有効回収率は32.0%である。得られたデータについて「50-64歳」、「65-74歳」、「75歳以上」の3つの年齢階層に区分し、主に①身体的状況（健康状態についての意識、障害や病気の有無）の違い、②社会的孤立に関わる変数（家族親族との関係、近隣関係、緊急時の支援者の有無等）との関連の有無等について分析を行った。

3. 倫理的配慮

調査の実施に際しては、対象者の十分な同意を得るために調査への協力依頼文書を作成し、調査の趣旨及び収集データの用途について明記した。またアンケートへの回答は原則無記名とし、個人情報に他に漏れることはない旨を調査票に記した。

4. 研究結果

分析の結果、障害や持病の有無では、年齢階層が高いほど「あり」の割合が多く、身体的な条件は年齢が高いほど厳しい状況になる。また健康状態に関する意識についても後期高齢者で「悪い」が多くなった。基本的には身体的状況、健康面の条件は年齢が高い層の方が不利になると思われる。一方で、家族親族との行き来や正月三が日の過ごし方、近所付き合いの状況、近隣住民からの支援に対する抵抗感等の項目をみてみると、64歳以下の階層で関係性の希薄な者の割合が比較的高くなっており、社会的孤立状態と呼びうるケースが65歳以上の層よりも多くなる傾向が見られた。特に正月三が日をひとりで過ごす者の割合や緊急時の支援者がいない者の割合が64歳以下で多くなっており、若い層でも孤立による生活上のリスクが高まること改めて示唆された。

表1 年齢階層別にみた正月三が日の過ごし方

年齢階層	正月三が日の過ごし方				合計	割合
	誰かと過ごした		1人で過ごした			
50-64歳	49	55.1%	40	44.9%	89	100.0%
65-74歳	131	72.8%	49	27.2%	180	100.0%
75歳以上	120	71.4%	48	28.6%	168	100.0%
合計	300	68.6%	137	31.4%	437	100.0%

p<.05

表2 年齢階層別にみた緊急時の支援者の有無

年齢階層	緊急時の支援者の有無				合計	割合
	いる		いない			
50-64歳	60	69.8%	26	30.2%	86	100.0%
65-74歳	149	85.1%	26	14.9%	175	100.0%
75歳以上	136	84.0%	26	16.0%	162	100.0%
合計	345	81.6%	78	18.4%	423	100.0%

p<.05

表3 年齢階層別にみた近隣住民からの日常生活上の支援に対する抵抗感の感じ方

年齢階層	近隣住民からの日常生活上の支援に対する抵抗感の感じ方				合計	割合
	抵抗を感じない		抵抗を感じる			
50-64歳	11	12.6%	76	87.4%	87	100.0%
65-74歳	47	30.1%	109	69.9%	156	100.0%
75歳以上	59	39.6%	90	60.4%	149	100.0%
合計	117	29.8%	275	70.2%	392	100.0%

p<.05

5. 考察

従来の社会的孤立問題研究では、ともすれば65歳以上の「ひとり暮らし高齢者」問題にウェイトがおかれがちだった。そこから導き出される対策もまた「地域の支え合い」を中心とした「高齢者」対策に偏っていた点は否めない。本研究では集合住宅における中年層の社会的孤立の実態についてその一端を明らかにした。50-64歳の若い層は、65歳以上の層よりも孤立しやすく、また「地域の支え合い」にもなじみにくい傾向が見られた。こうした人々がそのまま年齢を重ね、身体状況や健康状態が低下していった時、公営集合住宅はより多くの生活問題が集中することになるのではないかと改めて社会的孤立問題の担い手として位置づけ直し、社会的孤立対策の方向性を見直していくことが必要と考える。

本研究はごく一部の公営集合住宅を対象とした調査データの分析であり、また回収率もごく低い水準にとどまった。得られた知見をただちに一般化することには無理がある。今後多様な地域類型ごとに同様の調査を実施し、より信頼性の高いデータにもとづいて分析をすすめていきたい。